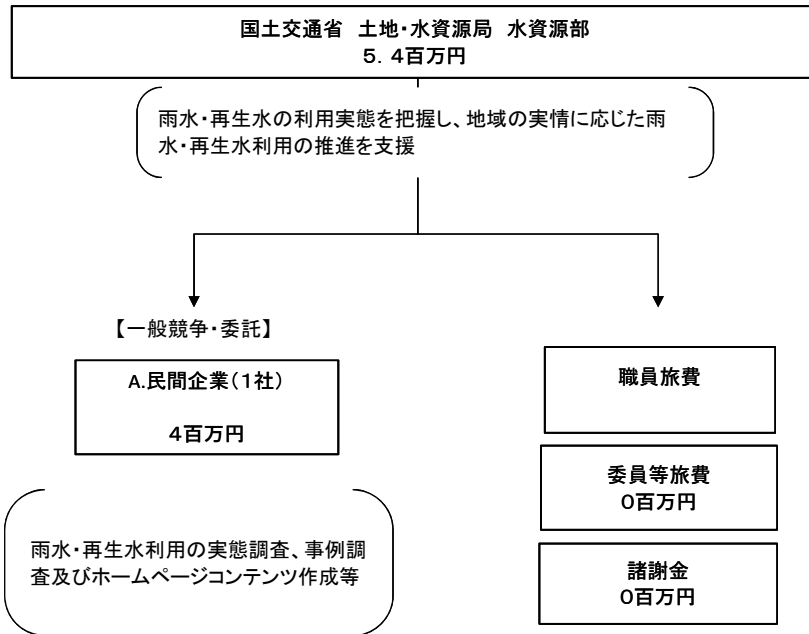


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	水資源の有効利用等の推進に関する調査経費		<b>担当部局庁</b>	土地・水資源局 水資源部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成12年度		<b>担当課室</b>	水資源政策課		水資源政策課長 山本 健一		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	都市における安全の観点からの雨水貯留浸透の推進について(平成19年3月30日 下水道事業課長ほか10課長連名通達)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	近年の降雨形態の変化により、ダム の安定供給の能力が低下している。また、地球温暖化にともなう気候変動の影響により、渇水リスクの増大が指摘されている。このような情勢のもと、水利用の安定性を確保するためには、供給面・需要面から総合的な対策を実施する必要がある。供給面では、雨水・再生水利用の着実な普及と長期的な継続利用を図り、水資源の有効活用を推進する必要がある。また、需要面では、一人ひとりが適時適切な節水行動を取り、水の無駄遣いを削減するとともに、節水機器等の普及により、利便性や快適性等を低下させることなく、基礎的な水量を削減することが重要である。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	雨水・再生水利用の普及促進のため、全国における雨水・再生水利用施設の実態調査を行い、利用が有効な地域や利用施設の形態、運用の課題等について分析するとともに、雨水・再生水利用の効果を定量的に評価して普及目標を設定する手法を確立し、自治体が策定する水需給計画に反映させるものである。 また、節水を促進するため、節水機器の現況把握、節水効果算定手法の検討等を行うとともに、その削減した水をCO2削減や環境改善等の新たな用途等へ利用(弾力的水利用)することについて検討を行い、潤いある水の恵みを楽しむものである。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	9	8	7	11	14	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等						
	計	10	8	7	11	14		
	執行額	5	7	4				
執行率(%)	56%	89%	63%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	【渇水影響度】 渇水による影響を、取水制限率と取水制限日数との積で表したものの。		成果実績	日・%	12,079	7,259	2,255	5,300 (23年時点の過去5ヶ年平均)
				達成度	%	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	【関係会議等の参加回数】 水資源の有効利用等に関する関係自治体や市民団体等との会議等において、検討・調整・普及促進活動等を実施した回数		活動実績 (当初見込み)	回	3	2	5	- (2) (5)
<b>単位当たりコスト</b>	815 (千円/1会議)		算出根拠	H22執行額/H22会議等回数 H22執行額 : 4,079(千円) H22会議回数: 5(回)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.067	0.067	【水資源対策調査費】 災害時においては、水の供給に支障が生じる影響を最小限にとどめるため有効な水供給源として地下水、雨水等の活用に関して、各自治体が防災計画の立案(見直し)が必要となることから、防災計画(防災施設計画(防災井戸等)、給水マップ等)に反映させるために必要な項目について、東日本大震災の経験を反映させた検討を行うための費用が追加となった。 また、節水により削減した水をCO2削減や環境改善等の新たな用途等へ利用する「弾力的水利用」に関する検討調査の費用が追加となった。				
	職員旅費	0.584	0.907	【職員旅費】 災害時における地下水・雨水の活用検討のために必要な増弾力的水利用に関する現地調査に必要な増				
	委員等旅費	0.126	0.132					
	水資源対策調査費	9.915	12.588					
	計	10.692	13.694					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>全国雨水・再生水利用施設実態調査については、利用施設に対するアンケート調査の集計・分析を行うものであるが、アンケート調査表の電子データ化による集計業務の効率化を図るなど、効率的・効果的な予算執行を図る余地がないか検討を行う。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 集計業務や検討業務等の複数ある業務を合併して発注する事により、コストの縮減を図る事とした。 今後、各自治体との調整を実施し、電子データ化等、さらなるコスト縮減について検討を行う予定である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善 ⑤、 ⑦	<p>集計業務の改善により予算の効率的使用を図るとともに、雨水・再生水の利用について他省庁等との連携を積極的に進める。 検討の結果をレビューの中で明らかにする。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>関係機関との協議会の開催や、情報共有のためのシステム整備を実施する。 検討の結果については、今後レビューの中で明らかにする事とする。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
水資源対策 調査費	雨水・再生水利用の実態調査、事 例調査及びホームページコンテ ンツ作成等	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	雨水・再生水利用の実態調査、事例調査及びホームページコンテンツ	4	5	64.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					